

財政事情公表

令和元年6月

大町市告示第7号

大町市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大町市の財政状況を次のとおり公表します。

令和元年6月1日

大町市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き	1
2	平成30年度予算執行状況	3
3	令和元年度当初予算	5
4	地方交付税に関する状況及び 財政指標の推移（普通会計）	13
5	長期借入金	14
6	市の財産	15

ま え が き

令和元年度の予算は、3年目を迎えた「大町市第5次総合計画」に掲げた施策を着実に推進するため、基本構想の中で定めた5つの「まちづくりのテーマ」に沿って、予算の配分を行いました。

内閣府が5月に発表した月例経済報告によると、「景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している」としています。さらに「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」としています。しかし、「通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とも基調判断しており、先行きが不透明な状況が続いています。

こうした状況をふまえ、限られた予算が最大限に効果を発揮するよう、執行してまいります。

なお、国からの通達により、改元日以降、「令和元年度大町市一般会計予算」と表記することといたしました。他会計につきましても同様の取り扱いといたします。

【一般会計】

予算規模は、164億4,300万円で平成30年度当初予算に対して、4,600万円(0.3%)の減となっています。

(歳入)

1. 歳入全体の4分の1を占める市税は、低迷した経済状況からの回復等を見込み、41億8,046万円で前年度比6,032万円(1.5%)の増となっています。
 - ・法人市民税は、企業収益安定により、1.0%の増です。
 - ・固定資産税は、償却資産の増加により、2.2%の増です。
 - ・軽自動車税は国の制度改正により、環境性能割が新設されます。
2. 消費税増税に伴う国の制度改正に伴い、自動車取得税交付金は前年度比21.9%の減収となるものの、地方特例交付金により減収分が補てんされる見込みです。
3. 地方交付税は、国の地方財政計画を考慮した上で、30年度の交付実績や、合併算定替の縮減4年目であることを鑑み、52億7,500万円、前年度比0.6%の減で計上しています。
4. 国庫支出金は、14億1,921万円で前年度比3.0%の増、県支出金は、9億78万円で前年度比3.8%の増となっています。

5. 繰入金は、12億700万円で前年度比1.0%の増です。このうち、財政調整基金繰入金は、7億8,000万円です。

(歳出)

1. 性質別歳出で比較すると、人件費は30億2,514万円で、前年度比1億2,191万円、3.9%の減となっています。
2. 扶助費は、18億2,433万円で、前年度比4,170万円、2.2%の減となっています。
3. 公債費は、13億5,962万円で、前年度比224万円、0.2%の増となっています。
4. 普通建設事業費は、14億4,538万円で、前年度比1,348万円、0.9%の減となっています。
主な事業は、運動公園テニスコート改修、道路改良工事等です。
5. ソフト事業で主なものは、定住促進事業、子育て支援事業、芸術文化振興事業、創業支援事業、広域連携事業等です。

【特別会計・企業会計】

8会計の総額で121億3,479万円、前年度比2.3%の減です。

各特別会計・企業会計における主な事業は、次のとおりです。

- ・公営簡易水道会計は、送配水管布設替工事、公営企業会計適用移行準備等です。
- ・水道事業会計は、送配水管布設替工事等です。
- ・温泉引湯事業会計は、自家発電設備更新工事等です。
- ・公共下水道事業会計は、松川浄水苑再構築工事等です。
- ・病院事業会計は、経営健全化に向けた取り組み、医療器械整備等です。

以上が主な内容です。依然として厳しい財政状況にありますが、限られた財源の効果的・重点的な配分により、多様化・複雑化していく行財政需要に対応するとともに、大町市第5次総合計画基本構想に掲げる「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」の実現に向け、市民の参加と協働のまちづくりに邁進してまいります。

詳細につきましては、次頁以降に掲載しております。ご覧いただき、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

※文中及び表、グラフの数値は端数処理をしています。

平成30年度一般会計予算執行状況 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

款	科目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額(A)-(B)	(B)/(A)%	
歳入	1	市 税	自主	4,183,823	4,134,434	49,389	98.8
	2	地 方 譲 与 税	依存	183,597	183,597	0	100.0
	3	利 子 割 交 付 金	依存	5,832	5,832	0	100.0
	4	配 当 割 交 付 金	依存	9,915	9,915	0	100.0
	5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	8,323	8,323	0	100.0
	6	地 方 消 費 税 交 付 金	依存	572,259	572,259	0	100.0
	7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	1,564	1,564	0	100.0
	8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	依存	43,604	43,604	0	100.0
	9	地 方 特 例 交 付 金	依存	11,473	11,473	0	100.0
	10	地 方 交 付 税	依存	5,751,605	5,751,605	0	100.0
	11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	3,664	3,664	0	100.0
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	自主	55,016	48,242	6,774	87.7
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	自主	342,273	334,966	7,307	97.9
	14	国 庫 支 出 金	依存	(8,033) 1,414,566	(4,290) 974,923	(3,743) 439,643	(53.4) 68.9
	15	県 支 出 金	依存	845,598	515,431	330,167	61.0
	16	財 産 収 入	自主	19,827	20,044	△ 217	101.1
	17	寄 附 金	自主	31,140	32,444	△ 1,304	104.2
	18	繰 入 金	自主	1,026,195	1,047,195	△ 21,000	102.0
	19	繰 越 金	自主	(66,321) 453,809	(66,321) 453,809	(0) 0	(100.0) 100.0
	20	諸 収 入	自主	1,028,038	895,715	132,323	87.1
	21	市 債	依存	(800) 1,872,348	(800) 1,021,648	(0) 850,700	(100.0) 54.6
計			(75,154) 17,864,469	(71,411) 16,070,687	(3,743) 1,793,782	(95.0) 90.0	

款	科目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A)-(B)	(B)/(A)%	
歳出	1	議 会 費	153,903	150,710	3,193	97.9
	2	総 務 費	3,122,011	1,966,358	1,155,653	63.0
	3	民 生 費	4,431,149	3,985,764	445,385	89.9
	4	衛 生 費	2,618,640	2,279,296	339,344	87.0
	5	労 働 費	140,034	135,544	4,490	96.8
	6	農 林 水 産 業 費	602,535	546,955	55,580	90.8
	7	商 工 費	877,058	813,289	63,769	92.7
	8	土 木 費	(60,499) 1,726,922	(47,946) 1,315,069	(12,553) 411,853	(79.3) 76.2
	9	消 防 費	569,059	519,829	49,230	91.3
	10	教 育 費	(6,419) 2,124,647	(5,940) 1,150,975	(479) 973,672	(92.5) 54.2
	11	災 害 復 旧 費	(8,236) 144,787	(7,854) 81,576	(382) 63,211	(95.4) 56.3
	12	公 債 費	1,352,724	1,260,156	92,568	93.2
	13	予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
計		(75,154) 17,864,469	(61,740) 14,205,521	(13,414) 3,658,948	(82.2) 79.5	

()内の数値は繰越明許費繰越額 ※出納整理期間中は除く

平成30年度 特別会計・企業会計 予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %		
特 別 会 計	国民健康保険 <small>(事業勘定・八坂直診・美麻直診)</small>	歳入	3,521,153	2,862,879	658,274	81.3	
		歳出	3,521,153	3,011,506	509,647	85.5	
	後期高齢者医療	歳入	397,729	283,974	113,755	71.4	
		歳出	397,729	375,728	22,001	94.5	
	公営簡易水道事業	歳入	270,512	70,540	199,972	26.1	
		歳出	270,512	164,570	105,942	60.8	
	企 業 会 計	水道事業	歳入	566,866	575,942	△ 9,076	101.6
			歳出	498,646	449,926	48,720	90.2
温泉引湯事業		歳入	69,138	69,196	△ 58	100.1	
		歳出	57,614	54,576	3,038	94.7	
公共下水道事業		歳入	1,083,019	1,086,900	△ 3,881	100.4	
		歳出	1,032,957	985,553	47,404	95.4	
農業集落排水事業		歳入	107,639	107,924	△ 285	100.3	
		歳出	96,726	91,882	4,844	95.0	
病院事業		歳入	4,896,997	4,921,519	△ 24,522	100.5	
		歳出	5,489,456	5,382,230	107,226	98.0	
合 計		歳入	10,913,053	9,978,874	934,179	91.4	
		歳出	11,364,793	10,515,971	848,822	92.5	

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

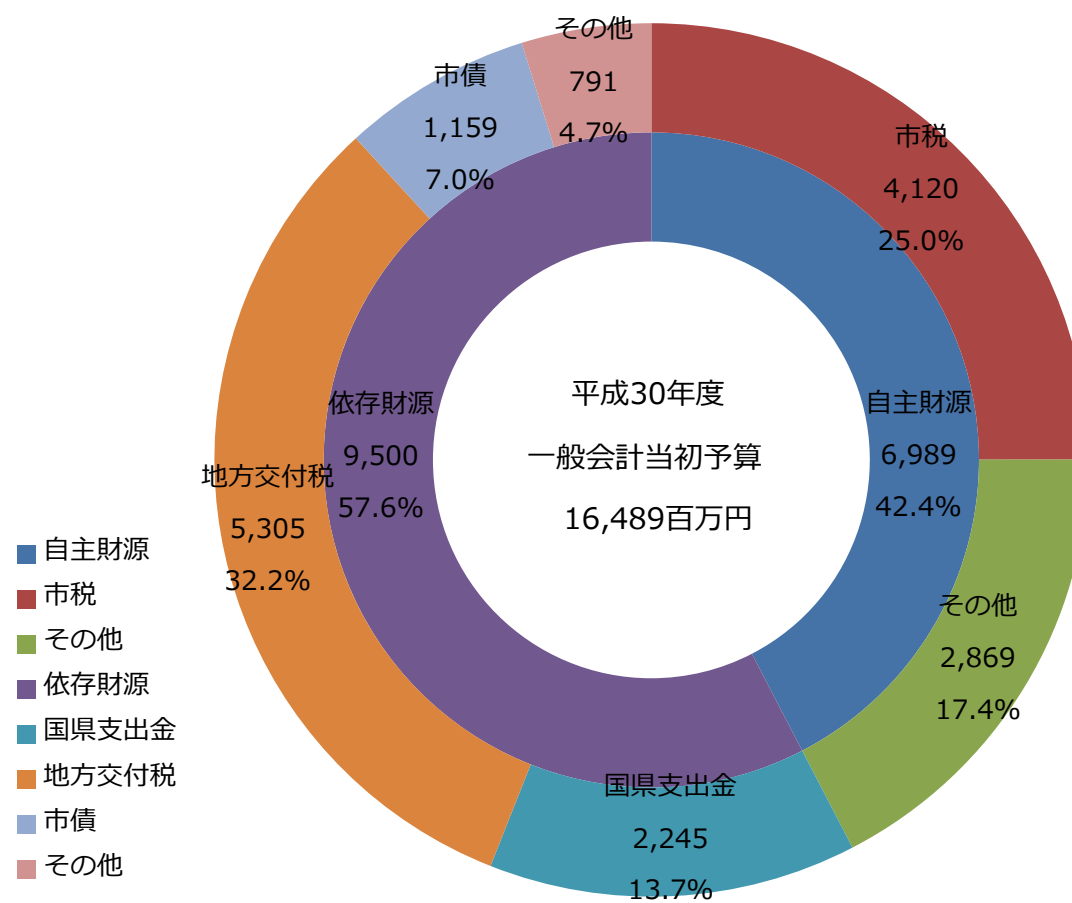
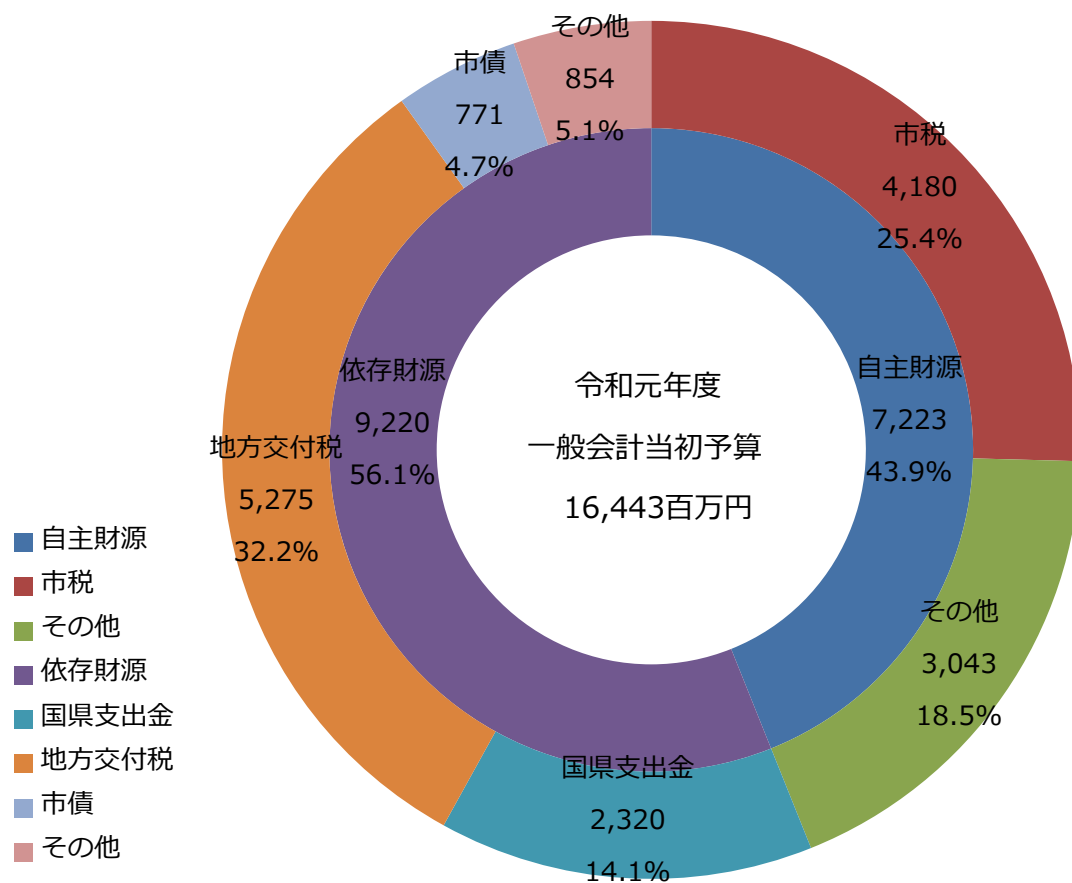
一般会計当初予算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

款	区 分	令和元年度 予算額（A）	平成30年度 予算額（B）	比 較 （A）－（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	市 税 自	4,180,458	4,120,135	60,323	25.4	25.0	1.5
2	地 方 譲 与 税 依	185,400	183,000	2,400	1.1	1.1	1.3
3	利 子 割 交 付 金 依	5,000	3,000	2,000	0.0	0.0	66.7
4	配 当 割 交 付 金 依	11,400	9,300	2,100	0.1	0.1	22.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依	5,400	5,400	0	0.0	0.0	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金 依	595,000	540,000	55,000	3.6	3.3	10.2
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依	1,700	1,700	0	0.0	0.0	0.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金 依	28,600	36,600	△ 8,000	0.2	0.2	△ 21.9
9	地 方 特 例 交 付 金 依	16,700	7,700	9,000	0.1	0.0	116.9
10	地 方 交 付 税 依	5,275,000	5,305,000	△ 30,000	32.2	32.2	△ 0.6
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依	3,600	3,900	△ 300	0.0	0.0	△ 7.7
12	分 担 金 及 び 負 担 金 自	62,488	62,044	444	0.4	0.4	0.7
13	使 用 料 及 び 手 数 料 自	338,050	342,717	△ 4,667	2.1	2.1	△ 1.4
14	国 庫 支 出 金 依	1,419,208	1,377,667	41,541	8.6	8.4	3.0
15	県 支 出 金 依	900,778	867,741	33,037	5.5	5.3	3.8
16	財 産 収 入 自	14,851	14,025	826	0.1	0.1	5.9
17	寄 附 金 自	15,000	20,001	△ 5,001	0.1	0.1	△ 25.0
18	繰 入 金 自	1,207,000	1,195,195	11,805	7.3	7.2	1.0
19	繰 越 金 自	200,000	200,000	0	1.2	1.2	0.0
20	諸 収 入 自	1,205,929	1,034,643	171,286	7.3	6.3	16.6
21	市 債 依	771,438	1,159,232	△ 387,794	4.7	7.0	△ 33.5
合 計		16,443,000	16,489,000	△ 46,000	100.0	100.0	△ 0.3

区内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計当初予算（歳入：自主・依存財源図）

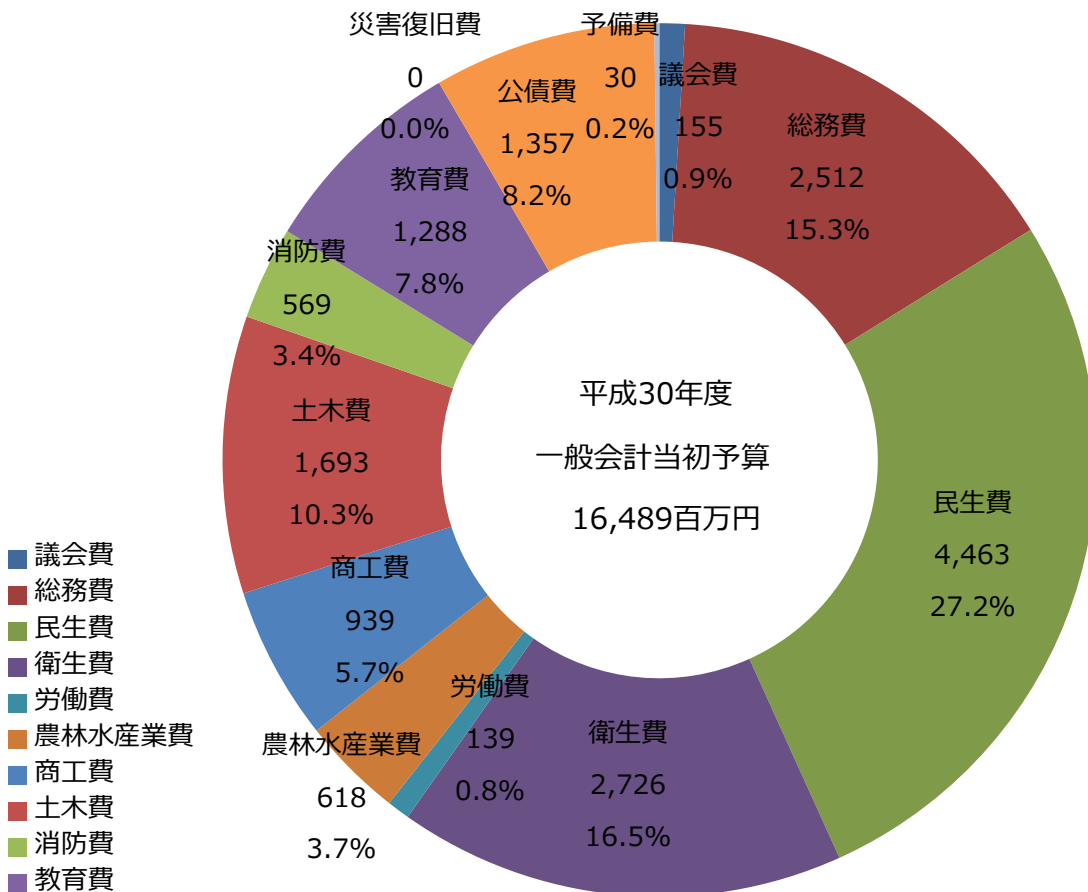
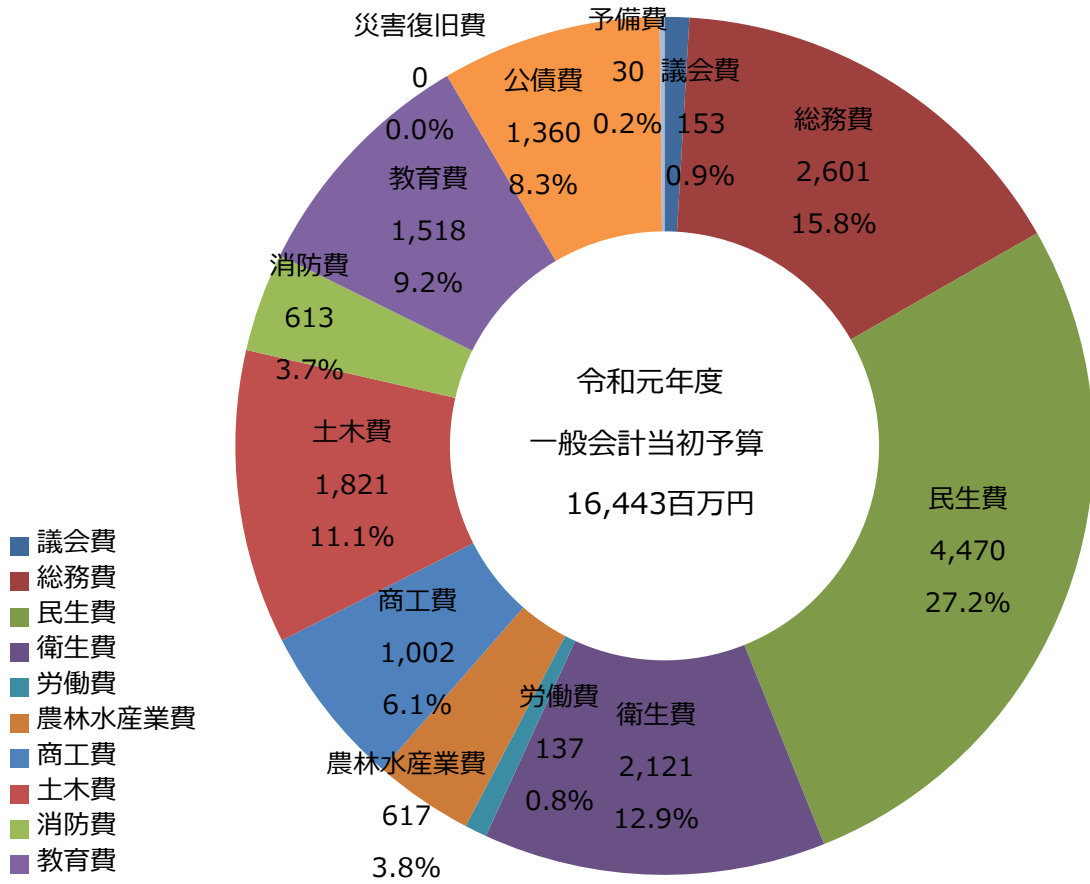


一般会計当初予算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	令和元年度 予算額（A）	平成30年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	152,730	154,428	△ 1,698	0.9	0.9	△ 1.1
2	総 務 費	2,600,960	2,511,509	89,451	15.8	15.3	3.6
3	民 生 費	4,470,076	4,463,383	6,693	27.2	27.2	0.1
4	衛 生 費	2,121,378	2,726,386	△ 605,008	12.9	16.5	△ 22.2
5	労 働 費	136,979	138,950	△ 1,971	0.8	0.8	△ 1.4
6	農 林 水 産 業 費	616,914	618,010	△ 1,096	3.8	3.7	△ 0.2
7	商 工 費	1,002,072	939,238	62,834	6.1	5.7	6.7
8	土 木 費	1,821,420	1,692,897	128,523	11.1	10.3	7.6
9	消 防 費	613,132	568,494	44,638	3.7	3.4	7.9
10	教 育 費	1,517,723	1,288,330	229,393	9.2	7.8	17.8
11	災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
12	公 債 費	1,359,615	1,357,374	2,241	8.3	8.2	0.2
13	予 備 費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
合 計		16,443,000	16,489,000	△ 46,000	100.0	100.0	△ 0.3

一般会計当初予算 (目的別歳出)



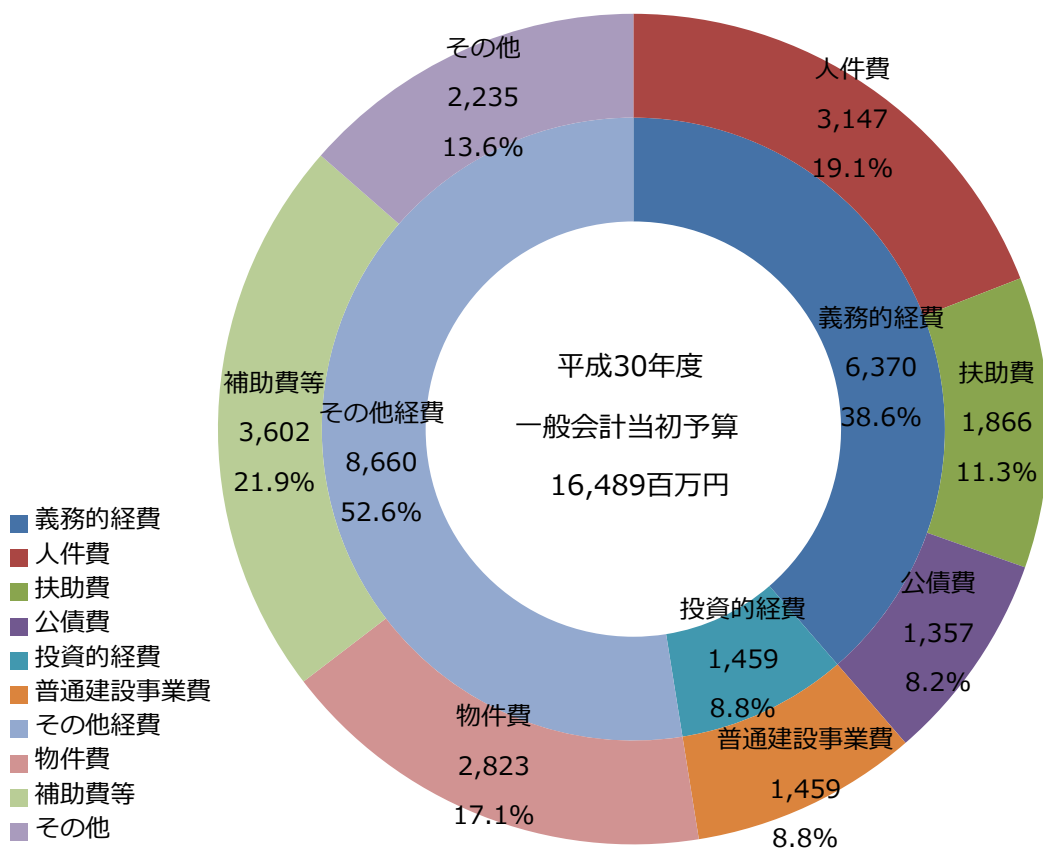
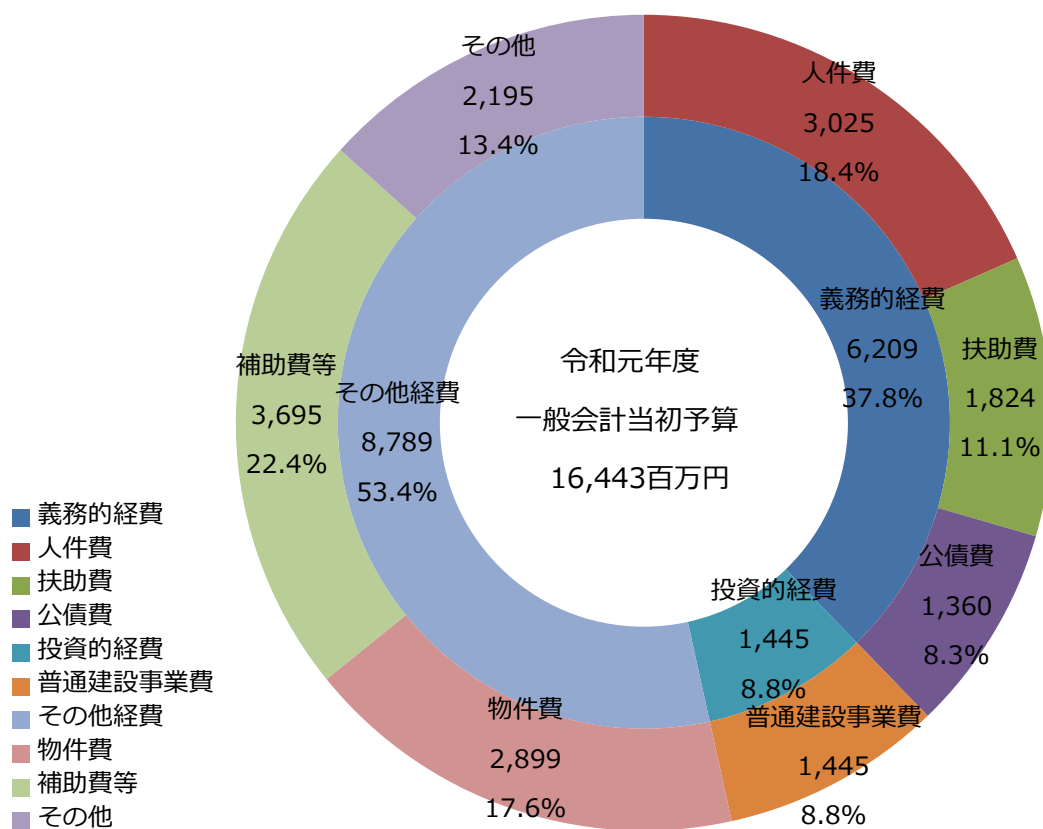
一般会計当初予算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分	令和元年度 予算額（A）	平成30年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	3,025,139	3,147,046	△ 121,907	18.4	19.1	△ 3.9
扶 助 費 義	1,824,332	1,866,027	△ 41,695	11.1	11.3	△ 2.2
公 債 費 義	1,359,615	1,357,374	2,241	8.3	8.2	0.2
普 通 建 設 事 業 費 投	1,445,379	1,458,862	△ 13,483	8.8	8.8	△ 0.9
災 害 復 旧 事 業 費 投	1	1	0	0.0	0.0	0.0
物 件 費 他	2,898,732	2,822,732	76,000	17.6	17.1	2.7
維 持 補 修 費 他	311,136	329,247	△ 18,111	1.9	2.0	△ 5.5
補 助 費 等 他	3,694,600	3,601,884	92,716	22.4	21.9	2.6
積 立 金 他	15,000	20,000	△ 5,000	0.1	0.1	△ 25.0
投 資 及 び 出 資 金 他	0	0	0	0.0	0.0	-
貸 付 金 他	509,240	509,480	△ 240	3.1	3.1	0.0
繰 出 金 他	1,329,826	1,346,347	△ 16,521	8.1	8.2	△ 1.2
予 備 費 他	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
合 計	16,443,000	16,489,000	△ 46,000	100.0	100.0	△ 0.3

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計当初予算（性質別歳出）



一般会計当初予算のうち市税の対前年度比較表

区 分		(単位：千円)			(単位：%)	
		令和元年度 予算額(A)	平成30年度 予算額(B)	比較 (A)-(B)	対前年比 増減率	令和元年度予算
						構成比
市民税	個人	1,115,920	1,118,104	△ 2,184	△ 0.2	26.7
	法人	351,660	348,117	3,543	1.0	8.4
固定資産税	固定資産税	2,250,980	2,202,178	48,802	2.2	53.9
	国有資産等 所在市町村 交付金	53,343	52,192	1,151	2.2	1.3
軽自動車税	軽自動車税	102,348	100,008	2,340	2.3	2.4
	環境性能割	4,035	—	皆 増	—	0.1
市たばこ税		162,809	161,523	1,286	0.8	3.9
入湯税		45,795	46,149	△ 354	△ 0.8	1.1
都市計画税		93,568	91,864	1,704	1.9	2.2
合 計		4,180,458	4,120,135	60,323	1.5	100.0

特別会計・企業会計 当初予算

(単位：千円)

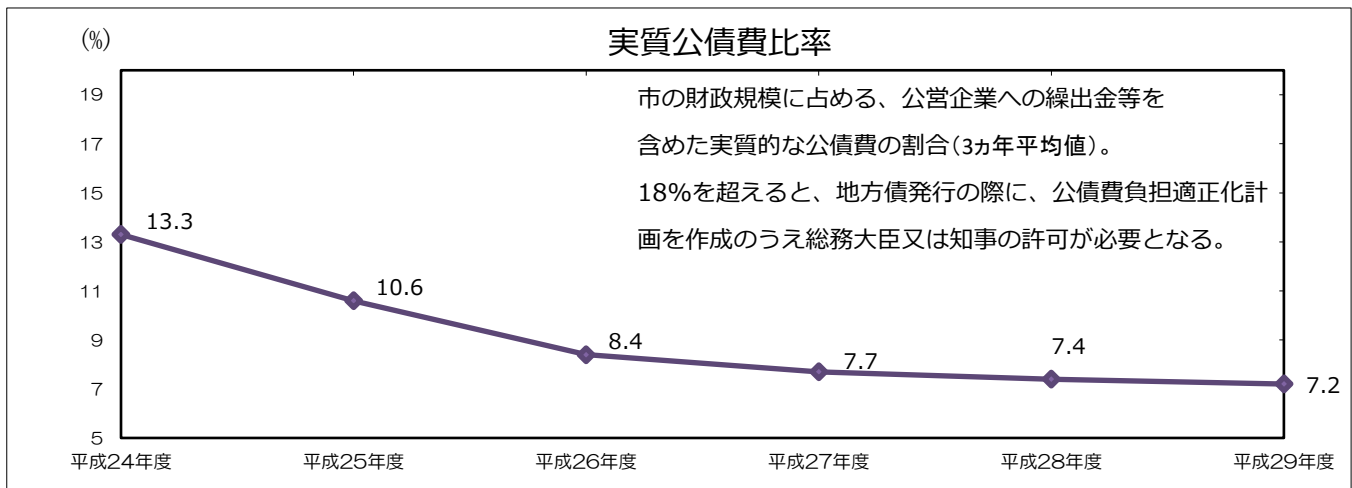
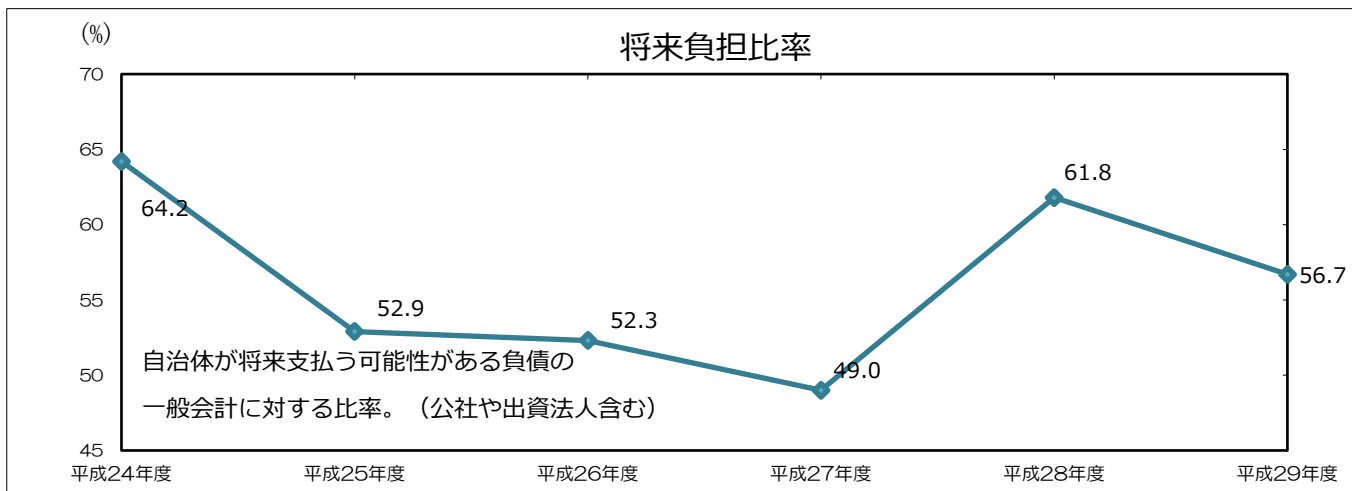
会 計 名		令和元年度予算額 (A)	平成30年度予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %		
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳入	2,994,644	3,315,370	△ 320,726	△ 9.7	
		歳出	2,994,644	3,315,370	△ 320,726	△ 9.7	
	後期高齢者医療	歳入	381,251	358,443	22,808	6.4	
		歳出	381,251	358,443	22,808	6.4	
	公営簡易水道事業	歳入	224,513	242,684	△ 18,171	△ 7.5	
		歳出	224,513	242,684	△ 18,171	△ 7.5	
企 業 会 計	水道事業 (収益的収支)	収入	553,940	556,886	△ 2,946	△ 0.5	
		支出	493,226	497,193	△ 3,967	△ 0.8	
	(資本的収支)	収入	1,003	1,003	0	0.0	
		支出	381,415	321,166	60,249	18.8	
	温泉引湯事業 (収益的収支)	収入	70,390	69,138	1,252	1.8	
		支出	59,362	55,255	4,107	7.4	
	(資本的収支)	収入	1	1	0	0.0	
		支出	46,783	17,500	29,283	167.3	
	公共下水道事業 (収益的収支)	収入	1,114,194	1,083,019	31,175	2.9	
		支出	1,027,809	1,031,897	△ 4,088	△ 0.4	
	(資本的収支)	収入	362,459	318,535	43,924	13.8	
		支出	842,201	798,125	44,076	5.5	
	農業集落排水事業 (収益的収支)	収入	111,919	107,639	4,280	4.0	
		支出	94,776	96,726	△ 1,950	△ 2.0	
	(資本的収支)	収入	15,376	16,768	△ 1,392	△ 8.3	
		支出	69,406	69,183	223	0.3	
	病 院 事 業	(収益的収支)	収入	4,914,260	4,533,607	380,653	8.4
			支出	4,756,941	4,925,739	△ 168,798	△ 3.4
(資本的収支)		収入	543,326	690,166	△ 146,840	△ 21.3	
		支出	762,459	690,795	71,664	10.4	
合 計	歳(収)入	11,287,276	11,293,259	△ 5,983	△ 0.1		
	歳(支)出	12,134,786	12,420,076	△ 285,290	△ 2.3		

地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政需要額 (A)	9,196,559	9,117,962	8,724,681	8,588,864
基準財政収入額 (B)	3,644,839	3,753,897	3,767,220	3,797,758
交付基準額 (A)-(B)	5,551,720	5,364,065	4,957,461	4,791,106
普通交付税額	5,551,720	5,356,564	4,950,578	4,791,106
特別交付税額	1,075,082	977,796	949,824	960,499
地方交付税額計	6,626,802	6,334,360	5,900,402	5,751,605
財政力指数（単年度）	0.42	0.43	0.44	0.45
財政力指数（3カ年平均）	0.41	0.42	0.43	0.44
経常収支比率	84.9	88.8	91.0	未定

- ・ 普通交付税額は合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。
- ・ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)／(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- ・ 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



長 期 借 入 金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会 計	区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中 借入額 (B)	平成30年度 元金償還額 (C)	平成30年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 会 計	1 普通債	2,024,248	194,600	311,127	1,907,721
	(1) 総 務 債	189,603	0	22,322	167,281
	(2) 民 生 債	87,464	0	29,473	57,991
	(3) 衛 生 債	39,450	0	3,310	36,140
	(4) 農 林 債	126,594	0	41,481	85,113
	(5) 商 工 債	0	0	0	0
	(6) 土 木 債	219,514	43,500	37,395	225,619
	(7) 消 防 債	15,300	0	400	14,900
	(8) 教 育 債	665,606	99,800	65,824	699,582
	(9) 過疎対策事業債	454,850	51,300	84,023	422,127
	(10) 緊急防災・減災事業債	139,767	0	24,427	115,340
	(11) 全国防災事業債	86,100	0	2,472	83,628
	2 災害復旧債	47,981	12,000	8,114	51,867
	3 その他	13,182,023	1,021,648	927,926	13,275,745
※ (1) 減 税 補 て ん 債	127,982	0	35,560	92,422	
※ (2) 臨時財政対策債	7,373,771	505,948	491,926	7,387,793	
(3) 合 併 特 例 債	5,680,270	515,700	400,440	5,795,530	
小 計	15,254,252	1,228,248	1,247,167	15,235,333	
特 別 ・ 企 業 会 計	国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	0
	公 営 簡 易 水 道 事 業	576,756	24,100	68,206	532,650
	水 道 事 業	1,512,358	0	141,846	1,370,512
	温 泉 引 湯 事 業	0	0	0	0
	公 共 下 水 道 事 業	9,261,766	192,100	623,671	8,830,195
	農 業 集 落 排 水 事 業	573,579	0	63,183	510,396
	病 院 事 業	3,815,541	48,000	603,487	3,260,054
小 計	15,740,000	264,200	1,500,393	14,503,807	
合 計	30,994,252	1,492,448	2,747,560	29,739,140	

一 時 借 入 金

(期 間 : 平 成 3 0 年 1 0 月 1 日 ~ 平 成 3 1 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

会 計 名	前期末現在高	借 入 額	償 還 額	今期末現在高
一 般 会 計	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	0
公 営 簡 易 水 道 事 業	0	0	0	0
水 道 事 業	0	0	0	0
温 泉 引 湯 事 業	0	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0
病 院 事 業	1,100,000	1,300,000	1,100,000	1,300,000
合 計	1,100,000	1,300,000	1,100,000	1,300,000

市の財産
(平成31年3月31日現在)

(1) 土地

名 称		面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	24,156.58
	消防	2,778.31
	その他の行政機関	8,644.85
	学校	298,482.02
	公営住宅	153,836.12
	公園	363,699.01
	その他	4,890,139.68
	小 計	5,741,736.57
普通財産	宅地	80,315.24
	墓地	45,765.00
	山林	7,360,000.00
	その他	1,082,522.00
	小 計	8,568,602.24
合 計		14,310,338.81

(2) 建物

名 称		面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,361.77
	その他の行政機関	2,989.00
	学校	67,194.01
	公営住宅	30,991.84
	公園	616.39
	その他	122,325.30
	小 計	236,237.53
普通財産	貸家	2,397.56
	倉庫等	1,582.62
	上記以外その他	1,309.54
	小 計	5,289.72
合 計		241,527.25

(3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金額 (円)
立山黒部買光(株)	株券	14,500口	7,250,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		223,053,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			303,465,890

(4) 基金

名 称	金額 (円)
財政調整基金	1,536,027,636
公共施設等整備基金	359,736,083
土地開発基金	45,892,797
退職手当基金	326,427,707
北アルプス山麓仁科の里整備基金	375,242,574
地域振興基金	1,656,897,772
ふるさと応援基金	93,271,642
芸術文化振興基金	72,104,927
国保特別会計財政調整基金	383,094,737
合 計	4,848,695,875